

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社Ubicomホールディングス
(旧会社名 株式会社AWSホールディングス)

【英訳名】 Ubicom Holdings, Inc.
(旧英訳名 AWS Holdings, Inc.)
(注) 2017年6月27日開催の第12回定時株主総会の決議により、2017年7月1日
から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 正之

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 豊福 政博

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 豊福 政博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(千円)	1,447,303	1,545,375	2,992,365
経常利益	(千円)	173,002	156,868	289,076
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	105,258	95,447	112,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,052	98,408	56,328
純資産額	(千円)	1,027,794	1,220,869	1,109,470
総資産額	(千円)	2,196,372	2,419,293	2,229,310
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.21	8.59	10.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.45	7.87	10.03
自己資本比率	(%)	46.8	50.5	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	185,458	225,004	149,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,267	52,928	64,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	260,824	28,096	237,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,157,291	1,187,549	1,044,865

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.38	7.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米各国の政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮問題等の地政学リスクの高さ等から先行き不透明感が依然として残るものの、企業収益や雇用環境の改善が引き続き継続しており、緩やかな回復基調で推移しております。

また、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、自動車、電機、産業機械をはじめとする製造業や流通、金融、医療など幅広い業界に対して、より付加価値の高いソリューションを提供しております。さらに、マニラ首都圏に1,900㎡規模の本社兼開発センター(含「教育センター」)を開設し、開発体制の強化・拡大を着実に進めております。また、米国子会社であるUbicom U.S.A., Inc.を通じて米国とフィリピンをダイレクトに結び、主として米国の自動車、製造業、医療分野に向けた分析、IoTを活用したサービス展開のための更なる業容拡大を目的とした取組みを進めております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」は、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しております。さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

コーポレート部門においても、コーポレートガバナンス、決算・開示業務、IRおよび広報業務を重点項目として、これらに要するコスト負担をこなしつつ、上場企業としての体制の強化を継続的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,545,375千円(前年同期四半期比6.8%増)、営業利益135,598千円(前年同期四半期比5.3%増)、経常利益156,868千円(前年同期四半期比9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,447千円(前年同期四半期比9.3%減)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることに加え、スマートデバイスリンクを活用した車載機器向け音声AIアシスタント、製造業及び医療分野における分析ソリューション、IoTソリューションの確立を模索する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国においては、案件が翌四半期へずれ込む等の状況が続いておりますが、既存顧客との関係強化と新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。また、米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績および企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、日本アイ・ピー・エム株式会社を始めとする開発案件を中心とした既存案件が堅調に推移しております。また、前連結会計年度に引き続き、AIに関する取り組みを積極的に推進しており、IBM Watson Ecosystemパートナーとして、大手顧客におけるAIを用いた業務への開発参画など、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを積極的に実施しております。さらに、今後見込まれる案件の増加に対応すべく、引き続き積極的な採用活動による優秀な人材を確保するとともに、その教育・育成のための先進技術の習得を含めた個々のスキルアップ研修を引き続き重点的に行っております。

以上の状況により、グローバル事業の売上高は概ね計画通りに進捗しております。また、ソリューション事業に関する開発投資や人員強化による人員増及び前述の本社兼開発センター開設等による先行的な投資によるコスト増および一時的な稼働率低下の影響はあるものの、フィリピン・ペソの為替レートの円高基調での推移による、海外子会社の人件費等のコストの圧縮効果が寄与し、セグメント営業費用は計画より低い水準で進捗しております。

この結果、グローバル事業の売上高は989,998千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は136,451千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

メディカル事業

当社グループの戦略的ドメインの1つである「医療領域」においては、子会社である株式会社イーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダリングチェックシステム「Mighty QUBE®」の売上は堅調に推移しております。また、CPC (Cell Processing Center) トレースシステム導入等を始めとする開発案件の増加や保守業務も順調に推移した結果、売上高は概ね計画どおりに進捗しております。

一方、利益面につきましては、スクラップアンドビルドで実施した選択と集中により効率的な経営資源の活用、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取組みなどにより、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は567,228千円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は169,658千円（前年同四半期比229.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,030,203千円となり、前連結会計年度末に比べ167,567千円増加しました。これは主に、現金及び預金が142,684千円、受取手形及び売掛金が51,635千円増加したことによるものであります。固定資産は389,089千円となり、前連結会計年度末に比べ22,415千円増加しました。これは、有形固定資産が7,549千円、無形固定資産が4,593千円、投資その他の資産が10,272千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は993,948千円となり、前連結会計年度末に比べ113,939千円増加しました。これは主に、買掛金が13,320千円、1年内返済予定の長期借入金が7,914千円、未払法人税等が2,495千円減少したものの、前受金が36,337千円、賞与引当金が45,618千円増加したことによるものであります。固定負債は204,476千円となり、前連結会計年度末に比べ35,354千円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が5,066千円増加したものの、長期借入金が33,172千円、役員退職慰労引当金が18,262千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,220,869千円となり、前連結会計年度末に比べ111,398千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が95,447千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が12,720千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ142,684千円増加し、1,187,549千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は225,004千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少額18,262千円、売上債権の増加額52,642千円、法人税等の支払額44,471千円があったものの、税金等調整前四半期純利益156,868千円、現金支出を伴わない減価償却費39,357千円、賞与引当金の増加額45,877千円、前受金の増加額36,312千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は52,928千円（前年同四半期は23,267千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,631千円、無形固定資産の取得による支出26,846千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は28,096千円（前年同四半期は260,824千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入12,720千円があったものの、長期借入金の返済による支出41,086千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は99名増加し、867名となりました。主な理由は、グローバル事業における業容の拡大に伴うものであります。

(7) 主要な設備の状況

新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
Advanced World Systems, Inc.	本社兼開発センター (フィリピン共和国 モンテンプルバ市)	グローバル事業	事務所設備等	18,127	2017年6月
Advanced World Solutions, Inc.	開発センター (フィリピン共和国 モンテンプルバ市)	グローバル事業	事務所設備等	30,920	2017年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

(注) 2017年8月9日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は19,200,000株増加し、38,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,572,880	11,149,760	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,572,880	11,149,760	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2017年8月9日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で1株を2株に株式分割しております。これにより株式数は5,572,880株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日 (注)	13,760	5,572,880	1,720	703,253	1,720	607,869

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青木 正之	兵庫県西宮市	2,174,520	39.02
松下 順一	東京都港区	406,000	7.29
窪田 一貴	東京都中野区	366,840	6.58
小西 彰	Muntinlupa City, Metro Manila, Philippines	356,000	6.39
息栖 邦夫	東京都杉並区	300,000	5.38
山路 敏之	東京都新宿区	269,800	4.84
小船 賢一	神奈川県横浜市青葉区	212,800	3.82
畑崎 重雄	千葉県市川市	98,440	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	84,000	1.51
高木 英治	神奈川県横浜市鶴見区	59,680	1.07
計		4,328,080	77.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,571,100	55,711	-
単元未満株式	普通株式 1,780	-	-
発行済株式総数	5,572,880	-	-
総株主の議決権	-	55,711	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記「株式数」及び「議決権の数」は株式分割前の「株式数」及び「議決権の数」を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,865	1,222,549
受取手形及び売掛金	414,366	466,002
仕掛品	8,341	19,267
その他	367,033	329,221
貸倒引当金	6,971	6,836
流動資産合計	1,862,635	2,030,203
固定資産		
有形固定資産	82,547	90,096
無形固定資産		
ソフトウェア	98,114	81,320
ソフトウェア仮勘定	19,581	40,970
無形固定資産合計	117,696	122,290
投資その他の資産	166,430	176,702
固定資産合計	366,674	389,089
資産合計	2,229,310	2,419,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,972	35,651
1年内返済予定の長期借入金	80,126	72,212
未払法人税等	42,248	39,753
前受金	469,353	505,690
賞与引当金	141,566	187,185
その他	97,741	153,455
流動負債合計	880,008	993,948
固定負債		
長期借入金	102,861	69,689
役員退職慰労引当金	18,262	-
退職給付に係る負債	39,839	44,905
資産除去債務	7,769	7,168
その他	71,098	82,713
固定負債合計	239,830	204,476
負債合計	1,119,839	1,198,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,893	703,253
資本剰余金	601,509	607,869
利益剰余金	103,833	8,385
株主資本合計	1,194,568	1,302,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66,773	70,370
退職給付に係る調整累計額	18,324	11,766
その他の包括利益累計額合計	85,098	82,137
新株予約権	-	270
純資産合計	1,109,470	1,220,869
負債純資産合計	2,229,310	2,419,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	1,447,303	1,545,375
売上原価	896,719	912,444
売上総利益	550,584	632,930
販売費及び一般管理費	421,790	497,332
営業利益	128,793	135,598
営業外収益		
受取利息	174	478
持分法による投資利益	2,308	7,431
為替差益	48,816	6,042
その他	6,024	8,675
営業外収益合計	57,324	22,627
営業外費用		
支払利息	1,432	778
株式交付費	1,014	-
株式公開費用	9,802	-
その他	866	578
営業外費用合計	13,115	1,357
経常利益	173,002	156,868
税金等調整前四半期純利益	173,002	156,868
法人税等	67,744	61,421
四半期純利益	105,258	95,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,258	95,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	105,258	95,447
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	103,722	3,597
退職給付に係る調整額	5,517	6,558
その他の包括利益合計	98,205	2,961
四半期包括利益	7,052	98,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,052	98,408
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,002	156,868
減価償却費	38,286	39,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	124
賞与引当金の増減額(は減少)	44,409	45,877
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,266	7,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	18,262
受取利息及び受取配当金	174	478
支払利息	1,432	778
株式交付費	1,014	-
株式公開費用	9,802	-
持分法による投資損益(は益)	2,308	7,431
売上債権の増減額(は増加)	4,337	52,642
たな卸資産の増減額(は増加)	1,906	10,520
仕入債務の増減額(は減少)	22,236	11,861
前受金の増減額(は減少)	8,657	36,312
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,994	18,619
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,820	4,223
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,528	54,247
その他	1,775	1,056
小計	237,547	224,456
利息及び配当金の受取額	2,699	170
利息の支払額	1,432	778
法人税等の支払額	53,355	44,471
法人税等の還付額	-	45,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,458	225,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,509	-
定期預金の払戻による収入	61,195	-
有形固定資産の取得による支出	8,831	25,631
無形固定資産の取得による支出	16,586	26,846
貸付けによる支出	-	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,267	52,928

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	41,967	-
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	55,618	41,086
株式の発行による収入	288,772	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,440	12,720
新株予約権の発行による収入	-	270
株式公開費用の支出	11,802	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,824	28,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,477	1,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,072	142,684
現金及び現金同等物の期首残高	754,219	1,044,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,291	1,187,549

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
投資その他の資産	931千円	931千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給料及び手当	120,211千円	150,937千円
賞与引当金繰入額	11,798 "	18,729 "
退職給付費用	4,512 "	7,007 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	1,182,291千円	1,222,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000 "	35,000 "
現金及び現金同等物	1,157,291千円	1,187,549千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2016年6月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行110,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ125,994千円増加しております。また、2016年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行16,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,899千円増加しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ720千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は680,693千円、資本剰余金は585,309千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	933,671	513,631	1,447,303	1,447,303	-	1,447,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	-	3,748	3,748	3,748	-
計	937,419	513,631	1,451,051	1,451,051	3,748	1,447,303
セグメント利益	193,843	51,507	245,350	245,350	116,557	128,793

(注) 1. セグメント利益の調整額 116,557千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	985,966	559,408	1,545,375	1,545,375	-	1,545,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,032	7,819	11,851	11,851	11,851	-
計	989,998	567,228	1,557,226	1,557,226	11,851	1,545,375
セグメント利益	136,451	169,658	306,110	306,110	170,511	135,598

(注) 1. セグメント利益の調整額 170,511千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円21銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,258	95,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	105,258	95,447
普通株式の期中平均株式数(株)	10,305,693	11,106,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円45銭	7円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	829,034	1,025,087
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は、2016年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株、さらに2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2017年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2017年9月30日(土曜日)(但し、当日は株主名簿管理人の休業日となるため、実質的には2017年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,572,880株
今回の分割により増加する株式数	5,572,880株
株式分割後の発行済株式総数	11,145,760株
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

3. 日程

(1) 基準日公告日	2017年9月15日(金曜日)
(2) 基準日	2017年9月30日(土曜日)
(3) 効力発生日	2017年10月1日(日曜日)
(4) 増加記録日	2017年10月2日(月曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

5. 新株予約権の行使価格の調整

上記株式分割に伴い、2017年10月1日以降に行使する新株予約権の行使価格を以下の通り調整いたしました。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第4回新株予約権	250円	125円
第5回新株予約権	250円	125円
第6回新株予約権	250円	125円
第7回新株予約権	250円	125円
第8回新株予約権	1,430円	715円

2 【その他】

（訴訟等）

フィリピン共和国において当社連結子会社のAdvanced World Systems, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、経済特区における企業所得税優遇措置の対象企業として長年認められておりました。当連結子会社は税務調査の結果、2014年12月29日付で、同国の内国歳入庁より、税務調査に係る処分通知書を受領しており、当通知書においては、当連結子会社のマカティ支店の所得税優遇措置の適用に対する指摘がなされ、経過利子を含め、51,444千フィリピン・ペソの追徴課税を課す内容とされております。当連結子会社は、2015年1月28日付で、当処分には重要な認識の誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ処分の取り消し及び当税務調査の無効の宣言を求め、提訴いたしました。

なお、当連結子会社は、法律事務所の見解等を基に当連結子会社の勝訴の公算が大きいと判断しております。

（付加価値税の還付）

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc.（本項目において、以下、「当連結子会社」という。）は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ一部の付加価値税については還付されておられません。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社Ubicomホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ubicomホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。